

4 平成26年度に実施した主な事業

＜保健・医療・福祉の充実に＞

地域包括ケアシステム推進事業

6,255万円

誰もが住み慣れた地域等で安心して暮らし続けることができる地域を実現するため、川崎らしい都市型の地域包括ケアシステムの構築に向け、「川崎市地域包括ケア推進ビジョン」を策定した。

臨時福祉給付金の給付

22億1,396万円

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律」に基づき、消費税率引上げによる影響を緩和するため、臨時福祉給付金を給付した。

生活困窮者自立支援事業

8,846万円

生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを目的に、川崎市生活自立・仕事相談センター（だいいJOBセンター）において、職業相談や生活相談などの寄添い型支援を行い、相談者の社会的・経済的自立を支援した。

自立支援実施推進事業

3億2,981万円

生活保護世帯の中学3年生の高校進学を目的に、学習支援事業を市内8か所に拡大して実施した。また、被保護者に対する就労支援として、求人開拓事業及び意欲喚起事業とともに、新たに若年層の社会的自立に取り組んだ。簡易宿泊所や無料低額宿泊所から民間賃貸住宅への転居を希望する被保護者に対して、居住確保支援員が転居を支援した。

生涯現役対策事業

22億3,628万円

いこいの家の運営体制について、各館の職員体制を1人から2人に増員し、介護予防拠点としての機能強化や運営管理上の安全確保を図った。

また、平成27年度から平成29年度までの高齢者施策に係る計画として、「第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を策定した。

福祉人材の確保対策事業

597万円

介護施設等における介護人材の確保・定着に向け、潜在的有資格者を対象とした研修の実施及び介護職員初任者研修受講者のうち一定期間の就労継続者に対して研修費用の一部補助を実施した。

民間特別養護老人ホーム、介護老人保健施設及び多様な居住環境の整備

8億9,825万円

介護サービスの基盤整備を図るため、川崎区(境町地区)、高津区(末長地区)、宮前区(野川地区)、麻生区(王禅寺東地区)の特別養護老人ホーム及び麻生区(虹ヶ丘地区)の小規模特別養護老人ホーム並びに宮前区(野川地区)の介護老人保健施設について、建設費補助を行った。

また、高齢者の多様な居住環境の整備に資するため、小規模多機能型居宅介護事業所及び複合型サービス事業所の整備費補助を行った。

障害者の地域生活支援の充実

203億4,738万円

障害者総合支援法等に基づくサービスを着実に提供するとともに、障害者基本法に基づく障害者計画及び障害者総合支援法に基づく障害福祉計画として、平成27年度から平成32年度までを計画期間とする「第4次かわさきノーモライゼーションプラン」を策定した。

障害者の雇用と就労の促進

1億9,510万円

障害者の求職相談、職場適応支援、職場定着支援の機能強化を図るため、市内3か所の地域就労援助センターにおける組織体制を強化した。

また、障害者の就労による自立支援に向けた取組を推進するため、中小企業等に対する職場体験実習のコーディネートを行うとともに、障害者の的確な職場マッチングに向け、庁内委託業務において職業実習の場を拡大した。

新型インフルエンザ対策事業の実施

1,143万円

「川崎市新型インフルエンザ等対策行動計画」に基づき、発生時に適切な対応を図ることを目的に、医療機関に対して一部補助を実施し効率的な医療資器材の整備を行い、県内感染期における医療体制を構築した。

予防接種による感染症予防の推進

37億2,657万円

感染症の予防及びまん延の防止を図るため、新たに2疾病（成人用肺炎球菌・水痘（水ぼうそう））を定期予防接種の対象疾病に追加するとともに、ワクチンの安定的な供給体制を整備した。

救急医療体制づくりの推進

12億7,062万円

休日急患診療所や夜間急患診療体制等により、休日・夜間における初期救急医療体制を維持するとともに、周産期医療を含めた救急搬送患者の円滑な受入体制を確保した。

また、大規模災害時における医療資源の調整機能を担う役割として、「災害医療コーディネーター」を設置した。

がん検診事業の実施

22億5,733万円

がん検診の受診率向上のため、現状や他都市の状況を分析・調査するとともに、子宮がん検診、乳がん検診及び大腸がん検診について、一定の年齢の市民に対してクーポン券を発行して自己負担分を無料化し、また、乳がん検診、子宮がん検診未受診者に対する受診勧奨を実施した。

総合リハビリテーションセンター整備事業

5億4,988万円

平成28年度開設予定の中部リハビリテーションセンターの整備に向け、既存建物解体工事、並びに施設建設工事に着手した。

＜子育ての支援に＞

幼児教育の振興

25億3,940万円

私立幼稚園に通園する3歳児、4歳児及び5歳児の保護者に対して保育料等を補助することにより、その経済的負担を軽減し、幼児教育の振興を図った。

次世代育成の支援

4億6,962万円

平成27年4月施行の「子ども・子育て支援新制度」への円滑な移行に向け、川崎市子ども・子育て会議を運営し、「川崎市子ども・子育て支援事業計画 子どもの未来応援プラン」を策定するとともに、事務処理のための電子システムを構築した。

地域子育て支援の推進

4億2,254万円

地域子育て支援センターにおいて、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談、援助の実施、子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習等を実施した。

また、宮前区に病児保育施設エンゼル宮前を整備した。

母子保健事業の推進

21億7,018万円

妊娠中の母体及び胎児の健康を守り、安心安全な出産を迎えるための妊婦健康診査や、乳幼児の健康のための乳幼児健康診査等を実施した。

また、子育て家庭の孤立化を防ぎ育児不安の軽減を図るため、「こんにちは赤ちゃん」事業等を推進し、乳児のいる家庭全戸を対象として、地域の子育て情報を直接提供し、子育てを支援した。

各種医療費等の助成や手当の支給

318億7,157万円

小児医療費、ひとり親家庭等医療費、小児ぜん息患者医療費及び小児慢性特定疾患（疾病）医療費等、各種保険医療費の自己負担額を助成した。

また、次代の社会を担う子どもの健やかな成長及び発達に資することを目的に、子どもを養育する家庭等に対して児童手当を支給するとともに、ひとり親家庭等の生活安定と自立促進に寄与するため、児童扶養手当等を支給した。

青少年の健全育成

3億4,777万円

青少年健全育成と指導者育成のため、各青少年団体に対し助成を行うとともに、「こども110番」事業等を通じて子どもの安全確保と地域における犯罪抑止力の向上を図った。また、子ども・若者育成支援推進法の施行に伴い、支援機関マップの作成やひきこもり等児童福祉対策事業を実施した。

青少年施設については、環境改善を図るため、こども文化センターの屋上防水補修工事等を行うとともに、児童数の増加に伴う狭あいの解消等のため、わくわくプラザ室（4施設）の整備を実施した。

児童に関する総合的な相談・支援体制の確立

35億6,711万円

社会的養護を必要とする児童の養育環境確保に向け、里親制度の推進や児童ファミリーグループホームに対する助成を行った。また、新日本学園や川崎愛児園の新園舎での運営に向けた建設工事等の実施、北部及び南部児童養護施設の開設、並びに仮称こども心理ケアセンターの建設工事に着手した。

障害児の支援体制の整備

17億1,178万円

南部地域療育センターについて、指定管理者による運営を開始した。

また、指定管理者制度の導入による北部地域療育センターの運営開始に向けた準備を進めるなど、障害児や発達に不安のある児童への支援体制の整備を推進した。

児童虐待の防止

897万円

「川崎市児童家庭支援・児童虐待対策事業推進計画」に基づく事業を推進した。

要保護児童対策地域協議会を活用し、要保護児童、要支援児童及び保護者又は特定妊婦に対する支援について情報共有を行うとともに、ネットワーク体制の充実を図った。また、「虐待のないまちづくり」推進のため、民生委員児童委員・主任児童委員等と協働し、啓発活動を行った。

多様な保育の充実

319億5,924万円

平成26年2月に策定した「待機児童ゼロの実現に向けた新たな挑戦」に基づき、保育受入枠の拡大や保育の質の担保・向上、利用者への支援ときめ細やかな対応の充実を図るなどの取組を推進し、平成27年4月1日時点の待機児童解消を達成した。

保育所の整備については、「第2期川崎市保育基本計画」に基づき、川崎区及び幸区に各3か所、中原区に2か所、高津区、宮前区及び多摩区に各1か所の民間保育所を整備した。さらに、民間事業者活用型保育所を20か所、民有地借上型保育所を2か所、小規模保育事業所を4か所整備するとともに、公立保育所の民営化に向けた整備を行った。

また、延長保育事業及び一時保育事業の実施のほか、「川崎市認可外保育事業再構築基本方針」に基づき、川崎認定保育園の新規認定及び再構築による他制度からの移行も含め、新たに25施設を認定し、川崎認定保育園保育料補助金を児童一人につき月額5千円から、3歳未満児については月額1万円～2万円に補助額を拡充した。

さらに公立保育所では、平成26年度から「新たな公立保育所」を全区21か所で実施し、「地域の子ども・子育て支援」、「民間保育所等への支援」及び「公・民保育所人材育成」の3つの機能を柱とした取組を行った。

そして保育士確保対策として、就職相談会の開催や、県及び近隣自治体と共同で保育士・保育所

支援センターを設置することにより、潜在保育士の就労促進や保育士資格取得見込者への就労支援等を実施した。

子育て世帯臨時特例給付金の給付 **15億4,674万円**

消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時給付的な措置として子育て世帯臨時特例給付金を給付した。

<道路・公園緑地・河川・下水道の整備と安全なまちづくりに>

交通安全施設の整備 **11億7,226万円**

社会的なニーズが高まっている道路の安全性向上、バリアフリー化等を図るため、歩道の設置、交差点改良、道路反射鏡の設置やカラー舗装、LEDを用いた道路照明灯の設置・更新といった交通安全施設等の整備を行うとともに、横断歩道橋等の道路施設の維持補修を行った。

また、社会問題となっている無秩序な自転車利用に対して、主要地方道川崎府中や主要地方道東京丸子横浜では、歩行者、自転車、自動車の空間分離による安全性向上に向けた自転車通行環境整備を行った。

道路の改良及び舗装 **37億6,116万円**

市民生活に密着した生活道路について、地域特性に応じた市道の歩車道の拡幅、側溝等の新設及び電線類の地中化を行い、安全で快適な道路交通環境の改善を図った。

また、国道409号及び主要地方道横浜上麻生等の主要幹線道路の整備事業を実施した。

橋りょう架設改良及び補修 **11億2,780万円**

新たな交通ネットワークを形成し、都市間の連携強化、交通の円滑化や防災性・利便性の向上を目的に（仮称）等々力大橋について、設計調査等を東京都と共に実施した。また、「川崎市橋梁長寿命化修繕計画」に則り、小倉跨線橋ほか1橋の修繕工事及び大師橋（上り線）ほか33橋の定期点検を実施した。

安全性や快適性を確保し、かつ、地震災害に強い都市基盤を整備するため、橋梁の耐震対策事業や維持補修事業を実施した。

自転車対策 **13億7,929万円**

公共の場所における通行の確保を図るため、放置自転車などの撤去業務等の強化を図った。

また、川崎駅東口周辺をはじめ市内の各所において、自転車等駐車場の整備を推進するとともに、既存自転車等駐車場の補修工事を実施した。さらに、公民連携による駐輪場の整備を促進するため、民間事業者による駐輪場整備に対して助成を行った。

都市計画道路等の整備 **51億2,463万円**

安全で快適な通行空間の確保及び渋滞緩和等自動車交通の円滑化の促進を図るため、市内を縦横断する都市計画道路東京丸子横浜線及び世田谷町田線等の改良事業を実施した。

連続立体交差事業の推進 **35億1,486万円**

京浜急行大師線の連続立体交差化を促進するため、1期①区間（小島新田～東門前）において、掘削、仮設工事及び本体構築工事などを実施した。

また、JR南武線の連続立体交差化に向けて、尻手駅～武蔵小杉駅間において、測量、基本設計などの事業調査を実施した

河川の整備及び維持補修 **40億1,523万円**

五反田川の洪水を直接多摩川に地下トンネルで放流する五反田川放水路整備事業については、トンネル部築造工事の掘進が完了し、引き続き放流部において函体築造工事に着手した。

また、平瀬川支川については、時間雨量50mmに対応した整備を実施するとともに、自然環境に配慮した整備を実施し、矢上川については、宮前平駅周辺における浸水対策に関わる河川工事が完了した。

さらに、水害防止や環境保全を図るため、水門等の河川施設の保守点検・補修を実施するとともに、河川パトロールを行うなど、河川の適切な維持管理を実施した。

緑化の推進

2億1,254万円

緑化の推進を図るため、市制100周年を迎える平成36年度までに100万本の植樹を目指す「市民100万本植樹運動」を展開し、その一環として植樹祭を開催した。また、「緑化推進重点地区計画」に基づき、新川崎・鹿島田駅周辺地区等の緑化の普及推進を行った。さらに、市内の建築物の屋上や壁面の緑化に取り組む市民・事業者に対して、経費の一部を助成した。

樹林地の保全

9億4,672万円

都市における良好な自然環境を保全するため、特別緑地保全地区を2.9ha指定するとともに、王禅寺四ッ田特別緑地保全地区ほか8地区の用地取得を行った。

公園緑地の整備拡充

15億5,865万円

「富士見周辺地区整備実施計画」に基づき、川崎富士見球場のバックスタンドの整備及び人工芝の改修を実施した。また、小田公園などの公園緑地の整備を実施した。

等々力緑地再編整備の推進

70億 226万円

陸上競技場第1期整備としてメインスタンドの改築工事を実施し、平成27年3月にはメインスタンドの供用を開始した。また、硬式野球場について、「等々力硬式野球場整備計画」に基づき、実施設計を行った。

緑ヶ丘霊園の募集及び維持管理

2億5,200万円

緑ヶ丘霊園で一般墓所37か所の公募を行うとともに、新たに指定管理者制度を導入し、霊園の適切な維持管理を実施した。

多摩川プランの推進

2億8,455万円

「川崎市多摩川プラン」に基づき、引き続き多摩川緑地の適切な維持管理を行うとともに、等々力・丸子橋地区周辺エリアの再整備を行った。また、「多摩川エコミュージアムプラン」の推進拠点である二ヶ領せせらぎ館や大師河原水防センターにおいて、適切な管理運営を行うとともに、市民との協働による環境学習を実施した。

火災予防及び広報活動

6,355万円

火災予防広報活動、消防訓練の実施等により、市民の消防防災意識の普及啓発を行った。

また、消防音楽隊及びカラーガード隊による演奏活動を通じて、市民に対し広く防火・防災思想の普及啓発活動を効果的に進めるとともに、消防及び市のイメージアップを図った。

警防活動及び救助・救急力の強化

2億3,311万円

市民の自助力・共助力の向上を図るため、消火栓に直付けして使用する消火ホースキットを町内会や自治会等で構成される自主防災組織（57か所の避難所）及び消防局・8消防署に配備した。

救命効果の向上のため、救急救命士の新規養成、より高度な救急救命処置（気管挿管、ビデオ喉頭鏡使用）を行える認定救急救命士の養成及びメディカルコントロール体制における医師による指示、指導助言、再教育、事後検証等の充実を図り、さらに、高規格救急自動車等4台を更新し、また各署の救助隊に救助用資機材の装備を充実させ、総合的な災害対応力の向上を図った。

消防力の強化

11億8,340万円

耐震対策及び防災拠点となる消防施設の強化を図るため、宮前消防署犬蔵出張所の長寿命化対策及び同消防署菅生出張所、消防団器具置場（新作班・東生田班）の改築工事を実施し、老朽化した消防出張所等の整備を行い消防力の強化を図った。

また、消防ポンプ自動車2台、化学消防ポンプ自動車1台、はしご付消防自動車1台、消防団車両1台等の消防車両及び警防資機材を更新し、消防活動体制の整備を行った。

さらに、耐震性貯水槽4基を整備し、緊急消防援助隊活動拠点の整備に向け実施設計等を実施した。

＜学校教育と生涯学習に＞

学校教育

7億2,629万円

キャリア在り方生き方教育推進事業では、子どもたちの社会的自立に向けて必要な能力や態度を成長段階に応じて系統的・計画的に育む教育を推進する「キャリア在り方生き方教育」の実施に向け、教員用の手引を作成するなど指導体制の構築を図った。

児童生徒指導事業では、いじめや不登校などの問題に対応するため、スクールカウンセラーの配置等を行うとともに、各区にスクールソーシャルワーカーを配置し、社会福祉等の専門的な見地から課題を抱える児童生徒への支援を実施した。また、「共生＊共育プログラム」を全校で実施し、いじめ・不登校を生まない環境づくりと早期対応の取組を推進した。さらに、学区域内を巡回指導するスクールガード・リーダーを2名増員し、地域ぐるみでの学校安全対策を充実させた。

児童支援コーディネーター専任化事業では、小学校44校において児童支援コーディネーターの専任化を図り、障害の有無に関わらず、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な支援を充実させた。外国語指導助手配置事業では、外国語指導助手を活用し、指導体制の充実を図るとともに、小学校・中学校・高等学校を通してコミュニケーション能力の向上を図った。

習熟の程度に応じた指導推進事業及び少人数指導等推進事業では、より有効な指導形態や指導方法について研究を進めるとともに、学習の習熟度や学習スタイル、生活習慣等に関する課題に対応するため、小学校に非常勤講師を配置し、よりきめ細かい学習指導、児童指導の充実を図った。

医療的ケア支援事業では、小学校・中学校等を対象に、医療的ケアが必要な児童生徒に対し、看護師が学校を訪問することで保護者の負担軽減を図った。

特別支援教育サポート事業では、特別支援教育サポーターを増員し、多様な教育的ニーズのある児童生徒に対する学校生活上の介助や学習活動上の支援等を充実させた。

中学校給食推進事業では、安全・安心で温かい中学校完全給食の早期実施に向け、「川崎市立中学校完全給食実施方針」を策定するとともに、施設・設備の整備に着手した。

社会教育

6億2,494万円

学校施設有効活用事業では、市民活動やスポーツ、生涯学習などの場として地域を主体とした学校施設の有効活用を図った。

地域の寺子屋事業では、地域ぐるみで子どもの学習や体験活動をサポートし、多世代で学ぶ生涯学習の拠点づくりを進めるため、地域の寺子屋を市内8か所でモデル的に開講した。

市内文化財の調査・活用事業等を実施するとともに、橘樹官衙遺跡群の国史跡指定に向けた取組を進め、平成27年3月に市内初の国史跡に指定された。

日本民家園及び青少年科学館において、魅力ある博物館運営を実施するとともに、日本民家園においては、引き続き総合防災整備を実施した。

教育施設整備

159億1,057万円

児童生徒の増加に対応するため、新川崎地区及び小杉駅周辺地区における小学校新設に向けた基本・実施設計に着手した。また、安全で快適な施設整備を計画的に進めるため、小・中学校の増改築等を行ったほか、学校トイレの快適化やエレベータ整備等を実施した。さらに、学校施設の教育

環境の改善と長寿命化の推進による財政支出の縮減を図る「学校施設長期保全計画」に基づき、既存校舎等の改修による再生整備に向けた設計に着手した。併せて、学校防災機能整備事業として、格技室の天井改修工事（非構造部材の耐震化対策）や灯油式発電機の整備等を進めた。

中高一貫教育校新設事業では、川崎高校を改築し、中高一貫教育校及び二部制定時制課程を有する学校への再編整備に向け、新校舎の整備工事等を実施した。

＜地域経済の発展に＞

産業政策

21億605万円

地域課題を解決するコミュニティビジネスを振興するため、相談事業や支援セミナーの開催及び情報の提供を行ったほか、大企業が持つ知的財産を市内中小企業に移転し、市内中小企業の自社製品開発を支援する「知的財産交流会」等を開催した。また、コンテンツの活用による市内産業活性化を目的としたコンテンツ産業フォーラムやライフサイエンス分野等におけるセミナー等を開催した。

海外政府機関等の提携機関を通じた上海市等でのビジネスマッチング、川崎市海外ビジネス支援センターによるワンストップサービスの提供等により、市内企業の海外展開を支援した。また、ライフサイエンス分野の拠点形成の核となるナノ医療イノベーションセンター整備への支援を実施した。

消費者の自立に向けた消費者教育推進のため、「消費者連続講座」等を開催した。

地域商業の振興・観光産業の育成

4億8,694万円

「川崎市商業振興ビジョン」に基づき、エリアプロデュース事業を実施した。また、「商店街エコ化プロジェクト」として、LED等の省エネ型街路灯へ設置・改修を推進し、9団体に支援を行った。

工場夜景の共同PRを目的に室蘭市、四日市市、北九州市等とともに「工場夜景フォトコンテスト」を実施した。また、川崎市観光ガイドブック等により川崎市の観光資源の積極的なPRを実施した。

工業振興

1億6,300万円

臨海部において、「川崎市先端産業創出支援制度（イノベート川崎）」を活用した企業誘致を展開した。また、内陸部中小製造業の操業環境保全について、住工共生のまちづくりに向けた取組を行った。

環境分野においては、「川崎国際環境技術展2015」を開催した。また、省エネ創エネ新技術の導入促進に結びつけるため、かわさき環境ショーウィンドウ事業を実施した。

中小企業の支援

327億4,556万円

高齢化に伴う社会的課題について産業の力を活用して解決を図る「ウェルフェアイノベーション」を推進するため、ネットワーク組織を運営し、福祉製品・サービスの創出・活用を促進した。また、「新川崎・創造のもり」の「NANOBIIC」において、市内企業の技術支援を実施したほか、「産学交流・研究開発施設」の整備に向けて、基本計画を策定し、事業者募集要項等素案を公表した。

市内中小企業の支援策としてワンデイ・コンサルティング事業や産学共同研究開発支援を行った。また、市内中小製造業の優れた製品や技術を認定する川崎ものづくりブランド認定事業を実施した。

円安の影響を受けやすい中小企業者等を支援するため、不況対策資金の融資利率を時限的に0.1%引き下げ、また、資金繰りなどの相談に緊急に対応するため、円安対応特別相談窓口を開設した。

都市農業の振興

2億6,994万円

「かわさき「農」の新生プラン」に基づき、市内産農産物の出荷奨励等の事業を推進するとともに、かわさき地産地消フェアを開催する等、地産地消を推進した。また、女性農業者及び農業青年組織の活動支援や各種セミナー・研修会等を開催し、経営感覚に優れた農業の担い手育成を行った。

地域資源を活用したグリーン・ツーリズムを推進するため、大型農産物直売所「セレサモス」内に併設の農業情報センターを拠点に、JAセレサ川崎と共同で情報発信や収穫体験の講習会を行ったほか、早野地区では地元活動団体との協働事業を実施し、地区の活性化を図った。

勤労者生活の充実

11億8,931万円

就業支援室「キャリアサポートかわさき」において465名が就職を決定するとともに、若者の職業的自立を支援する「かわさき若者サポートステーション」においても236名が進路決定に結びついた。

県の基金を活用した重点分野雇用創造事業では、25事業を実施し356名の雇用を創出した。

技能職団体の育成支援、「かわさきマイスター」4名の認定、技能職者の学校派遣59件、「かわさきマイスターまつり」、「技能フェスティバル」等のイベント出展、経済振興事業等を実施した。

<行政運営に>

議会広報事業

3,418万円

「市民に身近な開かれた議会」をめざし、年4回の定例会ごとに広報紙「議会議かわさき」を各戸配布するとともに、視覚に障害のある方のため、点字版・録音版（カセットテープ・デジ）を発行した。また、本会議等の模様を市民が視聴できるよう、インターネット議会議中継（生中継・録画中継）や各区役所でのモニター中継を実施したほか、広報用テレビ番組（年2回）を放映した。さらに、議会の活動を親子で楽しく学べる取組として夏休みこども議場見学会を開催した。

行財政改革の推進

1,026万円

「川崎市行財政運営に関する改革プログラム」（平成26～27年度）の計画期間の初年度として、公共サービスにおける民間部門の更なる活用や効率的な行政運営に向けた組織体制の整備を始めた市役所内部改革などの取組を推進するとともに、真にサービスを必要とする市民の方に、より質の高いサービスを提供していくための事務サービス等の見直しの考え方をとりまとめた「今後の事務・サービス等のあり方」を策定した。

電子市役所の整備

15億1,353万円

「第2次川崎市情報化基本計画」及び「川崎市情報システム全体最適化計画」に基づき情報化施策を推進した。また、システム評価、セキュリティ対策を引き続き行うとともに、ネットワーク不正接続防止システムを導入し、庁内情報環境のセキュリティ強化を図った。

公衆無線LAN環境整備については、川崎市がめざすべき公衆無線LAN環境整備の考え方とその利活用方策についての方向性を示したかわさきWi-Fiの整備方針をとりまとめるとともに、広域避難場所となる4公園、帰宅困難者用一時滞在施設11か所及び市役所第3庁舎に公衆無線LANアクセスポイントを設置した。

また、「川崎市オープンデータの推進に関するガイドライン」に基づき、利用ニーズの高い防災・減災情報、統計情報、地理空間情報等をオープンデータとして公開した。

資産マネジメントの推進

1,965万円

公共施設等総合管理計画である「かわさき資産マネジメントカルテ〈資産マネジメントの第2期取組期間の実施方針〉」（平成26～32年度）に基づき、資産マネジメントシステムによる施設の劣化状況等を一元管理し、全庁横断的な視点による優先度判定を踏まえた計画的な保全を行い、施設の長寿命化等の取組を推進した。

また、市有財産の活用方法の先進的事例等をまとめた「有効活用カタログ」の策定や、歳入確保に向けた財務的なインセンティブ制度の整備により、財産の有効活用体制を強化した。さらに、広告付き庁舎等案内板の設置などの歳入確保・歳出削減の取組や、本市初となるネーミングライツパートナーの募集及び契約を行うなど、市有財産有効活用の取組を推進した。

市民オンブズマン制度及び人権オンブズパーソン制度の推進 **7,748万円**
市政の改善並びに子どもの権利及び男女平等にかかわる人権に関する相談・救済を行った。

危機管理・防災対策事業の推進 **23億5,205万円**
地域防災計画をはじめとする各種防災計画に基づき、防災対策を推進した。

災害時の情報体制では、災害情報等を広く一斉に音声で伝達するための同報系防災行政無線について、デジタル化再整備工事を行ったほか、市役所と区役所や他の自治体等との間で双方向の通信手段を確保するための多重系無線及び衛星系無線について、再整備に向けた基本設計を行った。

川崎市総合防災訓練を実施するとともに、市民への啓発活動、自主防災組織の活動や資器材整備に対しての助成、備蓄計画に基づく備蓄倉庫の整備、幹線道路沿い等の中学校にマンホールトイレの整備を行い、地域防災力の向上を図った。

東日本大震災被災者等支援基金積立及び被災者等支援事業 **581万円**

市民や市内企業・団体等から寄せられた寄附金を東日本大震災被災者等支援基金に積立て、基金を活用し、被災地への救援物資の提供やボランティアなどの支援、市内避難者への生活支援などを行った。

総合計画の策定 **5,389万円**

今後の市政運営の礎となる新たな総合計画の策定のため、市民によるワークショップや区民祭における特設ブースの出展、有識者を交えた市民フォーラムの開催、市民アンケートの実施、「川崎市総合計画市民検討会議」の開催など、幅広く市民意見聴取を行うとともに、専門的な意見や助言をいただく場として「川崎市総合計画有識者会議」を開催し、それぞれの政策分野の検討を行った。

あわせて、今後のまちづくりの方向性を検討するため、都市構造、交通体系のあり方に関する調査を実施した。

政策評価の推進 **237万円**

施政方針・予算・行財政運営に関する改革プログラムを取りまとめた「アクションプログラム2014」に基づく重点課題・事務事業の進行管理を着実に実施した。

また、「川崎再生フロンティアプラン」の第3期実行計画(平成23～25年度)の施策等について、市が行った評価の客観性及び公正性を確保するため、川崎市政策評価委員会による審議を行い、評価結果をホームページで公表した。

臨海部活性化の推進 **3,452万円**

臨海部における産学公民連携による取組をはじめ、交通基盤の増強に向けた検討を行うとともに、浮島地区の水面排水及び不陸整正共同事業の推進に向けた、土砂受入のための安全・環境対策を実施した。

臨海部のPR、誘致推進の取組については、テレビ番組や雑誌の特集による紹介など、メディアへのプロモートを通じ、川崎臨海部の認知度向上を図った。

国際戦略拠点整備の推進 **11億584万円**

殿町国際戦略拠点「キング スカイフロント」において国から指定された「国家戦略特区」及び「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」の事業を推進し、企業や研究機関の誘致等を行い、拠点形成を進めた。平成26年6月に「大和ハウス工業(株)」が土地を取得し、8月に「サイバーデザイン(株)」と「富士フイルムR Iファーマ(株)」の進出が決定した。また、同月に「ジョンソン・エンド・ジョンソン(株) 東京サイエンスセンター」の運営が開始された。

同地区の拠点形成を支える羽田連絡道路整備の具現化を図るとともに、周辺駅の結節機能強化の検討を進めた。また、塩浜地区での新たな土地利用の検討を進めるとともに、土地利用を支える基幹道路の整備に着手した。

バイオテクノロジー分野の大規模な国際展示会においてブースを出展するとともにセミナーを開催した。

スマートシティ戦略の推進

6, 801万円

持続可能な社会の実現をめざし、「川崎市スマートシティ推進方針」を策定するとともに、モデル事業として、「川崎スマートEVバス」の導入などを行った川崎駅周辺地区をはじめ、小杉駅周辺地区等において取組を推進した。また、「水素社会の実現に向けた川崎水素戦略」を策定するとともに、「再生可能エネルギーと水素を用いた自立型エネルギー供給システム共同実証」など、臨海部における水素のリーディングプロジェクトを推進した。

都市政策研究事業

936万円

社会状況の変化等を踏まえ、現行の市民活動支援指針の検証・見直し等を行う「川崎市市民活動支援指針改訂検討委員会」を運営し、報告書を取りまとめるとともに、多様な主体との協働・連携のあり方について検討を行うため、「川崎市協働・連携のあり方検討委員会」を設置し、調査審議を進めた。また、「地方分権改革に関する提案募集方式」を通じ、国へ制度見直しの提案を行った。

<計画的なまちづくりに>

バリアフリーのまちづくりの推進

427万円

バリアフリー推進事業として、新百合ヶ丘駅周辺地区バリアフリー基本構想の改定を行ったほか、ユニバーサルデザインタクシー導入促進補助として、タクシー事業者4社の5台に補助を行い、バリアフリーのまちづくりを推進した。

防災都市計画推進事業

100万円

大規模災害の被害を軽減するための効果的な予防対策と、被災後の質の高い復興を迅速に進めるための復興対策の両面を兼ね備えた計画として、「防災都市づくり基本計画」を策定した。

身近な地域交通環境の整備

3, 260万円

安全で快適な日常生活の実現に向けた地域交通環境の整備を推進するため、新たに本格運行を開始した多摩区長尾台地区のコミュニティ交通に対し、車両購入費等の補助、運行時に必要となる予備車両の貸与を行った。また、麻生区向原地区と新百合ヶ丘駅をつなぐバス路線について、路線バス社会実験支援制度により、増便の社会実験の支援を行った。

魅力ある都市景観形成及び市民主体の地区まちづくりの推進等

1, 144万円

川崎駅周辺景観計画特定地区については、東口駅前東地区を含めた区域の拡大を行い、小杉町3丁目東地区地区計画及び産業道路駅前地区地区計画については、地区計画形態意匠条例の策定を行った。

川崎市地区まちづくり育成条例等に基づき、7地区において市民発意のまちづくり活動の支援を行い、地域主体の防災まちづくりにおいては、モデル地区2地区の活動支援を行った。

優良建築物等の整備

3, 860万円

土地の合理的高度利用と建築物の不燃化を図り地域の環境整備を進めるため、京急川崎駅東街区、戸手4丁目北地区及び大島4丁目4番地地区の施行者に対し、事業に要する費用の一部を助成した。

都市拠点整備の推進

61億6, 778万円

川崎駅西口地区住宅市街地総合整備事業については、川崎駅北口自由通路西側デッキの詳細設計を行った

鹿島田駅西地区市街地再開発事業については、再開発会社に対し、事業に要する費用の一部を助成し、新川崎駅側・鹿島田駅側歩行者デッキ及び鹿島田駅西口交通広場の供用を開始した。

小杉駅周辺地区再開発事業については、小杉町3丁目中央地区及び小杉町3丁目東地区の施行者に対し、事業に要する費用の一部を助成した。また、小杉町3丁目中央地区においては、地区幹線

道路の供用を開始した。

登戸地区土地区画整理事業については、仮換地指定を一部の地区について実施し、一部建物について移転補償を行うとともに、道路築造等工事を行った。

新川崎地区整備事業については、新川崎駅周辺自転車等駐車場第5施設及び新川崎交通広場の供用を開始した。

新百合ヶ丘駅周辺交通環境対策事業については、駅周辺の道路における当面の交通混雑緩和を図るための検討調査を行った。

公共交通機関等の整備

15億9,605万円

向ヶ丘遊園駅連絡通路等整備事業については、小田急電鉄との工事に関する基本協定に基づき、向ヶ丘遊園駅連絡通路の工事を実施し、供用を開始した。

JR川崎駅北口自由通路等整備事業については、新たな改札口とあわせた北口自由通路の整備に向け、JR東日本との施行協定に基づき北口自由通路及び駅改良工事を行うとともに、川崎アゼリアとの基本協定を締結し、アゼリア接続屋根・エレベーター整備の詳細設計を行った。

南武線駅アクセス向上等整備事業については、JR東日本との基本覚書に基づき、稲田堤駅及び津田山駅の両駅において、橋上駅舎化に向けた詳細設計を行った。

既存建築物の安全確保

6億3,734万円

特定建築物の耐震対策については、建築物の耐震改修の促進に関する法律で定められた民間の特定建築物の耐震性の向上を促すため、耐震改修等の費用の一部を助成した。

大規模特定建築物については、建築物の耐震改修の促進に関する法律で耐震診断が義務付けられた民間の大規模特定建築物の耐震性の向上を促すため、耐震改修等の費用の一部を助成した。

小規模福祉施設等の耐震対策については、特定建築物に該当しない小規模な福祉施設等の耐震性の向上を促すため、耐震改修等の費用の一部を助成した。

木造住宅の耐震対策については、建築物の耐震性の向上を促すため、耐震診断士を派遣し、戸建住宅等の耐震診断を実施するとともに、耐震改修工事等を実施する所有者に対し、費用の一部を助成した。

公共建築物の耐震対策については、庁舎等2棟の耐震補強工事が完了した。

市営住宅の耐震対策については、14棟の耐震改修工事を行った。また、平成27年度の耐震改修工事に向け、10棟の耐震改修基本・実施設計を行った。

分譲マンションの耐震対策については、昭和56年5月以前に工事着手された建築物を対象に、建築物の耐震性に関わる診断の必要性、診断方法、診断費用などを調査するための予備診断を実施するとともに、耐震診断・耐震改修を実施する管理組合に対し、費用の一部を助成した。

良好な住宅・住環境の整備

57億3,951万円

公営住宅整備事業については、平成24～26年度事業として1団地72戸、平成25～26年度事業として3団地298戸、平成26～27年度事業として2団地160戸及び平成26～28年度事業として4団地358戸の新築工事等を行い、このうち平成26年度に3団地266戸が竣工した。

特定優良賃貸住宅事業については、中堅所得のファミリー世帯向けの良質な賃貸住宅の認定事業者に対し、入居者の家賃負担を軽減するための助成等を行った。

高齢者向け優良賃貸住宅事業については、新たに2団地59戸の供給計画の認定を行うとともに、高齢者向けの良質な賃貸住宅認定事業者に対し、入居者の家賃負担を軽減するための助成を行った。

高齢者等の民間賃貸住宅への円滑な入居を支援するため、川崎市居住支援制度、あんしん賃貸支援事業を行った。

分譲マンションのバリアフリー化については、分譲マンションの共用部分における傾斜路、手すりの設置等の段差解消工事を実施する管理組合に対し、費用の一部を助成した。

東日本大震災の避難者救助のため、被災県からの要請を受け、民間賃貸住宅等を応急仮設住宅として避難者へ提供した。

＜環境・リサイクルに＞

国際環境施策の推進

2, 4 2 4 万円

環境技術・産業を活かした取組をより一層推進するため、平成26年5月に「川崎市グリーン・イノベーション推進方針」を策定し、情報の共有・発信など推進体制の構築に向けた取組を実施した。

地球温暖化対策の推進

1 億 2, 5 8 6 万円

「川崎市地球温暖化対策推進基本計画」に基づき、CC川崎エコ会議を通じた情報発信、川崎市地球温暖化防止活動推進センターやかわさきエコ暮らし未来館を拠点とした各種普及啓発活動、低CO₂川崎ブランドの認定及び川崎メカニズム認証制度の運用、事業活動地球温暖化対策計画書・報告書制度の実施など総合的に地球温暖化対策の取組を実施した。

生物多様性の保全の推進

5 4 1 万円

「生物多様性かわさき戦略」に基づき、市民等から身近な生き物の情報を募集し、地図情報としてわかりやすく発信する「川崎生き物マップ」を運用するなど、普及啓発の取組を行った。

環境分野におけるエネルギー対策の推進

8, 5 4 5 万円

創エネ・省エネ・蓄エネを組み合わせた総合的なエネルギー対策の推進を図るため、住宅用環境エネルギー機器導入補助事業及び中小規模事業者への再生可能エネルギー源利用設備や省エネルギー型設備導入補助事業を行った。「市建築物における環境配慮標準」に基づき、公共施設への環境配慮型設備の率先導入を進めた。

環境総合研究所における取組の推進

5 億 6 7 1 万円

多様化・複雑化する環境問題に的確に対応し、環境分野の広範な領域に関し、より総合的な研究を充実するため、地域の良好な環境を守るための大気や水質の監視・調査・研究を行ったほか、川崎の優れた環境技術による国際貢献を推進した。

公害の規制及び監視・指導

1 億 5, 0 1 3 万円

公害対策関係法令及び川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例に基づき、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下及び悪臭等の規制、監視・指導並びに調査研究等を行った。

ディーゼル車対策

2, 8 5 0 万円

大気汚染防止のため、トラック・バス事業者などを対象に、低公害・低燃費車の導入助成等を行うとともに、最新規制適合車への買換えに対し助成を行った。また、産業道路クリーンライン化事業やかわさき自動車環境対策推進協議会と連携した低公害・低燃費車の使用促進などの取組を実施したほか、産業道路の迂回促進、局所汚染対策の検証に向けた調査を実施した。

総合的化学品対策事業

3, 0 3 7 万円

化学品による環境汚染の未然防止及び環境リスクの低減に向けて、ダイオキシン類や有害大気汚染物質などの環境実態調査、事業者における化学品の自主管理の促進、環境リスク評価やリスクコミュニケーションの推進などを総合的に実施した。

放射線安全推進事業

2 1 3 万円

東日本大震災に伴う原発事故由来の放射性物質の影響に対する市民の不安解消を図り、安全・安心な市民生活を確保するため、「川崎市東日本大震災に伴う放射性物質に関する安全対策指針」に基づき、環境等のモニタリングや焼却灰等の処分等に向けた検討を全庁的な連携のもとで実施した。

廃棄物の減量化、資源化の推進

2億3,166万円

地球環境にやさしい持続可能な循環型のまちをめざし、ごみ減量及び資源化の推進に向けた各種広報を実施した。また、廃棄物の減量化と資源化を目的として、生ごみリサイクルの各モデル事業、生ごみリサイクルリーダーの派遣、生ごみ処理機等の購入費や市民団体の活動費の一部を助成するとともに資源集団回収実施団体に奨励金、回収業者に報償金を交付し、資源集団回収を推進した。

廃棄物処理施設の整備

23億2,168万円

堤根処理センター基幹的施設整備事業について、プラント設備工事、外壁補修工事及び耐震補強工事を実施した。

仮称リサイクルパークあさおの整備

17億2,476万円

仮称リサイクルパークあさおの完成に向けて、土壌汚染対策工事を完了し、資源化処理施設建設工事について、継続して実施した。また、プラザ棟付帯設備工事3件に着手した。

橋処理センターの整備

1億5,367万円

平成34年度の稼働に向けて新たな施設を建設するため、整備計画を策定するとともに条例環境影響評価方法書の手続を継続して実施した。

<区政の振興に>

地域防犯活動の推進

5億8,876万円

「川崎市安全・安心まちづくり推進協議会」において策定した、市安全・安心まちづくり基本方針及び推進計画に基づき、各区推進協議会を中心とした防犯キャンペーン等による啓発活動や自主防犯パトロール支援を実施した。また、住宅における空き巣などからの防犯上の問題点を診断しアドバイスを行う防犯診断を実施するとともに、犯罪被害者等に対し相談に応じるなど支援を行った。また、町内会等に対する防犯灯設置補助事業において、LED防犯灯設置に対する補助を行った。

住民組織の活性化

2,031万円

コミュニティ意識の向上のため、町内会・自治会の活動を紹介するポスターやチラシを作成・配布し、住民組織の活性化を支援した。

町内会・自治会会館の耐震化支援

788万円

旧耐震基準により建設された木造の町内会・自治会会館で、耐震診断の結果、改修が必要と判断された会館のうち耐震改修工事等を実施する町内会・自治会に対し、費用の一部を助成した。また、地域活動の拠点である会館の整備をより一層促進するため、平成27年度からの補助制度の充実にあたり、新制度の内容を周知するパンフレットを作成し、市内の全町内会・自治会に配布した。

区民会議の運営

3,263万円

川崎市市民会議条例に基づき、区民の参加と協働による区における地域社会の課題の解決を図るための調査審議を行い、暮らしやすい地域づくりを進めるために、各区で区民会議を運営した。

地域課題対応事業（区独自事業）の実施

3億7,128万円

地域社会が抱える課題の解決や地域特性を活かしたまちづくりを推進するため、区民の参加と協働により、区役所が自主的に企画立案し、事業を実施した。

地域課題対応事業（局区連携事業）の実施

1億5,475万円

地域からの視点を活かして、区の課題解決を図るため、区役所が主体的に関係局と調整を行い、事業を実施した。

区の新たな課題即応事業の実施

2,734万円

年度途中に発生した区の新たな課題について、区長の権限により適切かつ迅速に対応する事業を実施した。

区役所等庁舎の計画的・効率的な整備の推進

26億9,468万円

庁舎の老朽化と耐震強度不足への対応及び区の総合的な行政サービス提供拠点となる幸区役所新庁舎の工事を実施した。

また、区役所等庁舎の長寿命化を図るため、宮前区役所においては空調設備の改修工事に着手し、その他支所・出張所等においても計画的・効率的な改修・補修を実施した。

区役所と支所・出張所等の窓口サービス機能再編の取組

2,844万円

便利で快適な区役所サービスの効率的・効果的・総合的な提供を実現するため、「区役所と支所・出張所等の窓口サービス機能再編実施方針」を踏まえて、柿生連絡所の証明書発行体制の見直しを実施するとともに、「区役所サービス向上指針」に基づき、区役所サービス向上の取組を推進した。

道路の維持補修

35億6,665万円

市民生活に欠かすことのできない生活基盤である道路や施設等を、常に良好な状態に保つため、舗装や側溝等の補修工事、道路や駅前広場の清掃及び除草等を実施した。

水路の整備及び維持補修

1億2,325万円

水害防止や環境保全を図るため、水路改修を実施するとともに、水路の維持補修を実施した。

街路樹の維持管理

3億3,025万円

街路樹やグリーンベルトのせん定・刈込、除草・清掃、害虫駆除、枯損木の撤去等の適切な維持管理を行い、一部の路線で街路樹の樹形管理及び交通障害対策を実施した。また、浅根性の老木で倒木の危険のある街路樹について、樹木診断及び更新整備を実施した。

公園の維持管理

17億5,979万円

多様な市民要望に適切に対応し、老朽化した施設の改修を行い、安全かつ快適に利用できるよう、公園緑地の適切な維持管理を実施した。

個人番号制度導入に向けた取組

1億1,222万円

個人番号制度導入に向け、住民票の記載事項に個人番号を追加するため、住民基本台帳システムの改修を行った。

<港湾の整備に>

川崎港の利用促進

2,620万円

官民一体となったポートセールス活動等により、新規コンテナ定期航路の開設など川崎港の利用促進の取組を推進した。また、京浜三港の連携により、首都圏の産業競争力を高め、産業・雇用・暮らしを守り発展させることを目指し、平成30年代後半を目標年次とした川崎港港湾計画の改訂を行った。

港湾施設の整備

39億6,814万円

臨港交通体系の充実を図るための臨港道路東扇島水江町線（直轄）整備事業について、平成27年3月には現地工事に着手した。また、浮島2期廃棄物埋立護岸について、新たな廃棄物処分地を確保するため外周護岸の築造を行い、開口部を残し概成した。千鳥町の再整備について、川崎港千鳥町再整備計画に基づき、公共ふ頭における荷役効率の向上を図るため、倉庫の再配置・高度化等を進めた。

＜共生と参加のまちづくりに＞

公共施設利用予約システムの運用・整備

1億3,683万円

施設利用における利便性確保と適正な施設運営のため、安定的にシステムを運用した。

また、現行ふれあいネットにおいては機能再構築の必要があることから、次期システム更新に向けて、改修費の低減化も含めた幅広い視点により調査を実施した。

交通安全対策の推進

5,325万円

交通事故のない安全で住みよい社会の実現をめざすため、「第9次川崎市交通安全計画」に基づき平成26年度交通安全実施計画を作成し、市民総ぐるみ運動により市民の交通安全意識の高揚を図るとともに、交通安全教育の推進、交通事故相談、自転車マナーアップ推進のための啓発活動等を実施した。

シティセールスの推進

1億9,291万円

川崎のイメージアップや都市ブランドの向上を図るため、「シティセールス戦略プラン」に基づき、本市が持つ多彩な魅力を様々なメディアの効果的な活用により、市内外に情報発信を行うとともに、「イメージアップ事業認定制度」により、市民や民間事業者、団体の都市イメージの向上につながる事業を支援した。また、これまでの取組や本市を取り巻く社会状況の変化を踏まえ、「シティプロモーション戦略プラン」を策定した。

なお、平成26年7月1日に市制90周年を迎えたことから、「市民の皆様がより一層川崎に愛着を感じていただくとともに、本市の様々な魅力やポテンシャルを市内外にアピールする絶好の機会」として「市制90周年事業」を実施し、記念ロゴマーク及びイベントカレンダーの制作などを行った。

広報活動の充実

2億1,000万円

市民参加の市政を進めていくため、必要な市政情報を市民に積極的に提供していくことを目的として、市政だよりの発行をはじめ、テレビ、ラジオ、インターネット等を活用した広報事業を実施した。

また、市民便利帳については、タウンページとの合冊版を発行し、市民に配布した。

人権施策及び平和施策の推進

2億9,312万円

人権を尊重し、共に生きる社会をめざして、「川崎市人権施策推進基本計画」に基づき、人権意識の普及や子どもの権利施策の推進、外国人市民代表者会議の運営や「多文化共生社会推進指針」に基づく施策の推進、男女共同参画社会の実現に向けた男女平等施策の推進など、人権施策を総合的に推進した。

また、平和都市の創造及び恒久平和の実現をめざして、核兵器廃絶平和都市宣言の理念に基づき、普及啓発事業を行った。

文化行政の推進

30億4,858万円

「第2期川崎市文化芸術振興計画」に基づき、文化施策全体の進行管理を図りながら、地域主体の文化芸術事業の取組への支援や「モントルージュジャズフェスティバル・ジャパン・イン・かわさき」を開催するとともに、「ミューザ川崎シンフォニーホール」、「市民ミュージアム」、「藤子・F・不二

雄ミュージアム」、「岡本太郎美術館」、「アートセンター」など、それぞれに特色ある文化施設からの様々な文化芸術の発信などを通じて、国内外へ向けて本市の魅力を広く発信した。

さらに、民間組織「音楽のまち・かわさき」推進協議会や「映像のまち・かわさき」推進フォーラムなどと連携して、音楽・映像を活用したまちづくりを推進した。

市民スポーツの推進

9億3,790万円

「川崎市スポーツ推進計画」に基づき、川崎国際多摩川マラソン・多摩川リバーサイド駅伝の開催、アメリカンフットボールやかわさきスポーツパートナーを活用した魅力あるまちづくりなど、様々なスポーツ事業を通じて「スポーツのまち・かわさき」を推進した。